

論点1：児童相談所の体制強化【短期・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：里親委託推進のための専門性の強化

【現状】

- ・令和5年度は相談受理件数、虐待対応件数とも過去最高を記録し、児童福祉司は新規ケースへの対応に注力せざるを得ない状況であり、支援計画の策定や進行管理が課題
- ・実親が施設入所には同意するが、里親委託には子供を取られることを危惧して反対するケースがある。

【課題】

- ・施設入所時からの家庭復帰の可否を見据えた支援計画の策定や進行管理が不十分になりやすい
- ・支援計画は児童・家族の参画を行いながら作成することが望ましいが、専門的な知識・技術が必要
- ・ケアニーズの高い子どもが増加しており、施設から里親への移行に当たり、丁寧な支援が必要
- ・里親委託が適当なケースに対して、実親に里親委託への正確な理解を促すことが必要

2. 具体的な論点案

- ・施設入所直後からの支援計画策定・進行管理を優先的に強化するため、**児童福祉司へコンサルテーション・協働する家庭養育推進専門チーム**の設置を検討
- ・児童・家族が参画した支援計画作成を進めるため、**高度なケースワークを行う力を付けるための支援**を検討
- ・**家庭養育推進のためのフローチャートや実親への説明の仕方等、児童福祉司のサポートとなるツールの作成**を検討
- ・施設のアセスメント及び心理ケア・里親への移行支援強化のため、**児童相談センターが施設コンサルを実施できる体制の強化**を検討

論点2：待機中の里親へのショートステイの委託【短期・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：ショートステイの協力家庭の活用を推進

【現状】

- ・協力家庭を確保するため、都独自に報酬を上乗せするための財政支援等を実施
- ・区市町村の里親へのショートステイの委託を進めるため、ショートステイの協力意向を持つ里親の情報を情報提供するとともに、事務手続きのフロー図を作成

【課題】

- ・協力家庭を活用する自治体数及び協力家庭数共に伸び悩んでいる状況
- ・令和6年度は里親226家庭が協力意向を示しているが、活用は42家庭に留まる
理由：協力意向を示している里親が在住する自治体の大半が、協力家庭を活用していないため

協力家庭の活用状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自治体数	15	17	18
協力家庭数(実績数)	121	116	127

※里親含む

協力家庭を活用していない理由（R7.7区市町村アンケート（36自治体回答））

- ・協力家庭の確保が困難（15自治体）
- ・児童養護施設等で利用ニーズを満たしている（6自治体）
- ・協力家庭に預けたいというニーズがない（3自治体）
- ・その他（質の確保が困難 事務手続きが煩雑） 等

2. 具体的な論点案

- ・区市町村の協力家庭を活用したショートステイの取組促進を検討
- ・具体的には、区市町村の取組が進まない要因である「協力家庭の確保」及び「区市町村の事務負担」を軽減する取組について検討

論点3：里親や候補児童に関する情報の取扱いのDX化【短期・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：マッチング業務の効率化

【現状】

- ・里親に関する情報や個別ケースの記録は、「東京都児童相談所情報管理システム」で一元管理
- ・児童相談所（フォスタリング機関）と里親の間で、情報を共有できるツールがない

【課題】

- ・特別養子縁組のマッチングに当たって、児童相談所（フォスタリング機関）が養子縁組里親に候補児童を紹介し、養親となる希望の意思を確認するプロセスは、全て電話連絡で対応
- ・個人情報漏洩等の事故防止のため、メール等の自由度の高いツールの使用は不可
- ・児童相談所及びフォスタリング機関の業務は、里親等委託の推進に伴い増大

2. 具体的な論点案

- ・個人情報の取扱いに配慮しつつ、**養子縁組里親とのマッチングに係る情報共有のDXを進め、業務の効率化について検討**
- ・児童相談所（フォスタリング機関）・里親間の新たな情報共有システム構築に向けて、**自治体間の横断的利用も将来的に想定**するとしたら、どのような配慮が必要か
- ・里親に関する情報は、都児童相談所間では共有できるようになっているが、詳細な情報は親担当が管理しており、**子担当が主体的に委託を検討**するためにどのような情報の共有が必要か